

会 (ICPD + 5) 以来, HIV / AIDS と性感染症 (Sexually transmitted infections; STI) はリプロダクティブヘルスの一環としても重要な人口問題のテーマのひとつである。

今回, 2000年7月24日から9月29日までの間カリフォルニア大学サンフランシスコ校 (UCSF) のエイズ予防研究センター (Center for AIDS Prevention Studies; CAPS) に滞在してきた。高度で革新的な CAPS の経験をわが国の現状に合わせて導入して, 日本の大学生を対象とした HIV / AIDS と STI の疫学と予防の共同研究を実施するための資料収集および計画立案が目的であった。CAPS は, AIDS 症例が世界で最初に発見された地のひとつであるサンフランシスコで長年 HIV / AIDS 予防と研究に携わっていることで知られ, 最先端の知識と経験がある。以前より CAPS では共同研究者を世界各地から同時期に招聘して国際的なワークショップを用意することで国際共同研究や技術移転を促進するようにしている。今回もそのような形式が取られていたため, アメリカだけでなく, アジア, 中南米, アフリカのさまざまな国の現状を学ぶこともでき, また, そのようにして国際共同研究を実行することの有効性についても確認できた。CAPS 以外にも, UCSF の AIDS 研究所 (AIDS Research Institute) やサンフランシスコ市の保健局, 各種 NGO など HIV / AIDS と STI に関する多くの資源へのアクセスが容易な環境であった。

(小松隆一記)

日中少子高齢化問題会議

2000年10月16日から20日, 中華人民共和国上海市において, 中国上海市老齡科学院研究センターならびに日本のエイジング総合研究センター主催による表記のワークショップが開催され, 日本と中国における少子高齢化の現状と問題について, 討議が行われた。セッションは, 第一に, 人口学者による人口学的な少子高齢化のプロセスに関するテーマ, 第二に, 少子高齢化による高齢者の家族形態に関するテーマ, 第三に, 高齢化にともなう社会保障制度の構築に関するテーマ, 第四に, 上海市高齢者生活状況に関するテーマ, そして第五に, 高齢者の生活の社会参加に関するテーマについて討議が行われた。

中国上海市は, 合計特殊出生率が既に0.9と, 中国の一人っ子政策の結果, 少子化現象が進行しており, その結果高齢化が急速に進行する。このような状況下で, 日本と中国の少子高齢化問題に関するワークショップは, 人口学者から社会参加に関わる実務家まで幅広い分野の参加を得て, 熱心な討議が行われた。

(高橋重郷記)

2000年ケトラー講座

「人口と開発 II 開発は人間的で持続可能であり得るか」

ベルギーのルーバン・ラ・ヌーブにあるルーバン・カトリック大学 (Université Catholique de Louvain) 人口研究所とルーバン人口学会は1974年から毎年秋にベルギーが生んだ著名な統計学者・人口学者ケトラー (Adolphe Quetelet) の名を冠した国際シンポジウム, ケトラー講座 (Chaire Quetelet) を開催してきた。2000年は同大学 (前身) の創立575周年記念行事の一環として実施されたため, 例年よりもかなり大規模で, 11月21日 (火) ~ 24日 (金) の4日間にわたって人口研究所の Michel LORIAUX 博士と開発研究所の Jean-Marie WAUTELET 博士を中心とする組織委員会により「人口と開発 II 開発は人間的で持続可能であり得るか」(Population et développement II. Le développement peut-il être humain et durable?) というテーマのもとで開催された。

「機軸1：人口・開発・環境の相互作用」、「機軸2：ジェンダー間関係」、「機軸3：世代間関係」、「機軸4：貧困・排除・開発様式」の4つの機軸に沿って基調報告とワークショップが組織され、22日と23日の午後の最後の時間帯には4つ機軸のテーマのワークショップがそれぞれ3つのセッションに分かれて同時並行的に行われ、それ以外は全員が一同に会する基調報告セッションが4つの機軸のテーマのもとに順番で開催され、それぞれで3人の報告者による講演がなされた。なお、初日の午前から午後にかけては開会セッション、最終日の午前には総括セッションが設けられ、前者では全体のテーマに関する報告、後者ではワークショップの総括がなされた。筆者は機軸2「ジェンダー間関係」のワークショップの第2セッション「ジェンダー、家族、社会」で“Sustainable Urbanization, Women’s Status and Religion in Southeast Asia: Qualitative and Quantitative Studies”と題された報告を行った。

今回は報告と討論のほとんどがフランス語で行われる傾向がさらに強まり、英語による報告が少数であったが、スペイン語による報告も若干あった。また、記念行事的な意味を持つためか約300人の参加者のかなりの部分がルーバン・カトリック大学の関係者であったと思われるが、ベルギー以外ではフランスとラテンアメリカの研究者が若干参加していた。さらに、これまでと同様、アフリカを中心とする途上国からの参加者も少なからず参加していたが、大部分は同大学大学院の卒業生が在校生であった。また、卒業生の中には中国人民大学統計学科副主任のPENG Fei（膨非）博士がいた。アジアからの参加者としては同博士と筆者のほか、台湾出身で日本留学経験もある、同大学アジア研究所のWU I-Chuan（呉逸荃）博士のみであった。今回はフラマン語圏の人口学会大会がたまたま同時期に開催されたことも同大学研究者やフランス人が多くなった理由であろう。（小島 宏記）

イギリスへの出張報告

平成12年度厚生科学研究（施策科学推進研究）に係る外国への日本人研究者派遣事業の一環として、2000年9月15日～12月13日までの90日間にわたり、イギリスにおいて調査研究を行った。イギリスでは、オックスフォード大学社会政策・社会福祉学部（Department of Social Policy and Social Work, University of Oxford）に客員研究員として滞在し、ヨーロッパ諸国の出産・育児に対する支援政策と家族・人口についてのデータの収集と分析を行った。また、ヨーク大学（University of York）やFamily Policy Studies Centreなどを訪問し、出産・育児支援政策と出生パターンとの関係について、専門家とのディスカッションを行い有益な示唆を得た。

近年、ヨーロッパ諸国では日本と同様に、少子高齢化の進行に対する社会的関心が大きくなりつつあり、これに伴って政府の政策対応の重要性も増大している。特に、親の負担する子育てコストを軽減させ、出産・育児と就業の両立が可能な「Family-Friendly Society」を実現させることは、出生を促進する上で重要な政策課題と考えられており、各国政府は様々な政策を通じてこれの実現に努力している。また、こうした政策の展開に伴って、政府の出産・育児支援策が出生行動にどのような影響を及ぼすのかという点に対する研究関心も強まっており、出産・育児支援政策と出生パターンについての国際比較研究も積極的に行われるようになってきている。

今回の調査研究で収集されたデータは、ヨーロッパと日本の出産・育児に対する支援政策と出生率の関連についての国際比較研究を行う際の基礎となるものであり、こうした比較社会的な視点からの分析は今後の日本の出産・育児支援政策の立案・策定に有益であると考えられる。（福田亘孝記）